



平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社 共立 上場取引所 東証一部
 コード番号 6313 URL http://www.kioritz.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北爪 靖彦
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 真 TEL (0428) 32 - 6112
 半期報告書提出予定日 平成19年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月中間期の連結業績(平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	37,281	8.2	2,753	8.8	2,352	13.6	1,386	9.0
18年5月中間期	34,463	7.8	2,530	24.5	2,070	5.2	1,272	15.5
18年11月期	69,008	-	3,454	-	2,880	-	1,413	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年5月中間期	20.12	-
18年5月中間期	18.46	-
18年11月期	20.51	-

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 - 百万円 18年5月中間期 - 百万円 平成18年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月中間期	70,397	33,199	44.6	455.59
18年5月中間期	70,238	31,469	42.6	434.29
18年11月期	63,032	31,777	47.7	436.67

(参考) 自己資本 19年5月中間期 31,392百万円 18年5月中間期 29,934百万円 18年11月期 30,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	△ 2,221	△ 953	3,031	3,223
18年5月中間期	△ 2,291	△ 3,888	5,307	2,811
18年11月期	5,096	△ 5,196	△ 189	3,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年11月期	-	5.00	5.00
19年11月期(実績)	-	-	6.00
19年11月期(予想)	-	6.00	

3. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	73,000	5.8	3,600	4.2	3,000	4.1	1,600	13.2	23.22



株式会社

共立

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 69,042,472株 18年5月中間期 69,042,472株 18年11月期 69,042,472株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 137,094株 18年5月中間期 116,032株 18年11月期 123,804株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	21,887	6.5	1,044	△ 20.4	1,517	△ 4.9	1,046	△ 7.0
18年5月中間期	20,559	7.2	1,312	93.6	1,594	53.4	1,126	52.8
18年11月期	38,570	-	960	-	1,437	-	942	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年5月中間期	15.19
18年5月中間期	16.34
18年11月期	13.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月中間期	49,257	24,309	49.4	352.79
18年5月中間期	48,692	23,988	49.3	348.02
18年11月期	45,746	23,660	51.7	343.31

(参考) 自己資本 19年5月中間期 24,309百万円 18年5月中間期 23,988百万円 18年11月期 23,660百万円

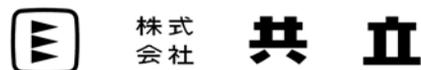
2. 19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	41,000	6.3	1,000	4.1	1,600	11.3	1,100	16.7	15.96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金利上昇の動きや、原油をはじめ原材料価格の高止まりなどの懸念材料がありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、個人消費の改善が図られ民間需要を中心に底堅く成長を続けました。世界経済は、米国景気に住宅投資の減少などによる減速傾向が見られましたものの、東南アジア・中国をはじめとするアジア地域や欧州の経済が着実に景気拡大を持続し、総じて堅調に推移しました。また、為替相場は対ドル、対ユーロとも円安で推移しました。

国内農業機械市場は、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化など、長期にわたり農業構造上の問題を抱える中、平成19年度産から導入される品目横断的経営安定対策に対する農家の先行き不透明感から農業機械の買い控えが続き、一段と厳しい環境に置かれました。

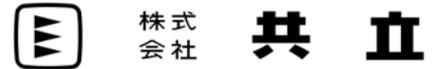
このような中であって当社グループは、国内市場には、農業経営規模の拡大を見据えたより高性能な中・大型農業用管理機械や、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」に基づく各種の小型2サイクルエンジン搭載新製品を投入し、また今年9月に迎える当社創立60周年を記念したキャンペーンや高性能乗用防除機を中心とした試乗会など、ユーザーや流通をターゲットにした各種販売促進策を展開しました。海外市場に向けては、エンジン排ガス規制への対応をはじめ、市場の要求と顧客のニーズに応えた小型屋外作業機械の新製品を投入して製品ラインアップの充実を図り、加えて、新規市場の開拓や北米における製品保証期間の延長等々の積極的な販売戦略を展開するとともに、「ECHO」ブランドの更なる浸透を図って、将来にわたる販売基盤の強化にも努めました。

一方、生産面では、引き続き中国生産子会社「共立愛可機械有限公司」の生産能力強化を図るとともに、国内及び米国生産拠点においても製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。更に、製品設計や生産プロセスなどの改善による製造原価の低減をはじめ、開発、販売、物流、管理部門などのあらゆる業務において総原価低減に努め、利益の拡大に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の連結売上高は372億81百万円となり、前年同期に比べ28億17百万円(8.2%)増加しました。

その内訳は、国内売上高は、林業機械では新製品の投入などにより堅調な伸びを示しましたが、主に農家の買い控えの影響により農業用管理機械が低迷して、119億18百万円となり、前年同期に比べ1億58百万円(1.3%)減少しました。

海外売上高は、253億63百万円となり、前年同期に比べ29億76百万円(13.3%)増加しました。その内北米地域は、新製品の投入や各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたほか、昨年4月に設立した米国連結子会社の売上が、当中間連結会計期間を通じた売上となったことに加え、前年同期に比べ為替相場が円安ドル高に推移しましたため、売上高は212億32百万円となり、前年同期に比べ26億51百万円(14.3%)増加しました。また、北米以外の海外では、新製品の投入のほか、地域ごとのきめ細かな販売戦略や新販路の開拓による効果や前年同期に比べ為替相場が円安ユーロ高に推移したことなどにより、売上高は41億30百万円となり、前年同期に比べ3億24百万円(8.5%)増加しました。



損益面では、原材料価格高騰の影響や排ガス規制に伴う製造原価上昇などの利益圧迫要因がありました。売上の増加や原価低減策の展開のほか、円安となった為替相場の影響などにより連結中間営業利益は27億53百万円となり、前年同期に比べ2億23百万円(8.8%)増加し、連結中間経常利益は23億52百万円となり、前年同期に比べ2億82百万円(13.6%)増加しました。連結中間純利益は13億86百万円となり、前年同期に比べ1億14百万円(9.0%)増加しました。

(部門別の状況)

①林業機械部門

国内では、超軽量低騒音タイプから高出力本格プロ向けまでの各種刈払機や、使い易さを更に追求したチェーンソーなどの新製品を次々に投入したことなどにより林業機械全般で売上が増加しました。

北米では、エンジン排ガス規制に対応した豊富な製品ラインアップと高品質を背景にして積極的な販売政策を展開した結果、前年同期に大きく伸長したチェーンソーの売上は減少しましたが、刈払機やヘッジトリマーなどが順調に売上を伸ばしました。

北米以外の海外では、大干ばつに見舞われたオーストラリアの落ち込みはありましたが、欧州排ガス規制に対応し、使いやすさを追求したチェーンソーをはじめ、刈払機やヘッジトリマーの新製品投入などにより売上は総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は167億63百万円となり、前年同期に比べ3億46百万円(2.1%)増加しました。

②農業用管理機械部門

国内では、高性能乗用管理機や高出力・大風量のスピードスプレーヤ、操作性を向上させた動力噴霧機などの新製品を投入して拡販に努めましたが、農業機械市場全体が低迷する中で、売上は減少しました。

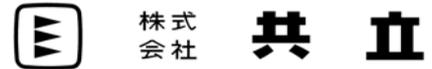
海外では、大型高性能タイプやデザインを一新した新型のパワーブロワーの投入をはじめとする各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたことに加え、昨年4月に設立した米国連結子会社が生産、販売するチップーシュレッダーや大型農業機械などが当中間連結会計期間を通じて売上に貢献したことにより、特に北米で販売が大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は127億71百万円となり、前年同期に比べ22億70百万円(21.6%)増加しました。

③その他部門

国内では、建設機械レンタル業向け事業などで伸長しましたが、農業関連市場向けの商品や部品の売上は減少しました。

海外では、北米、欧州などにおいてアクセサリ販売などが堅調に推移しました。その結果、この部門の売上高は77億46百万円となり、前年同期に比べ2億1百万円(2.7%)増加しました。



(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済を中心に減速懸念はありますものの、わが国を含み、総じて景気拡大を持続するものと見られていますが、当社グループを取り巻く環境は、国内農政改革が農業構造や農家の購買意欲に与える影響や、原材料価格高騰の行方、為替相場の動向等々、先行きの予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、エンジン排ガス規制を中心とする環境関連規制や振動・騒音規制に対応し、操作性や安全性を更に向上させた小型屋外作業機械と、わが国の農業構造の変化を先取りした高性能、大型農業用管理機械など、より付加価値の高い市場競争力のある製品の開発に努めてまいります。また、共立創立60周年記念キャンペーンを中心とする国内販売促進策や海外新販路の拡充など、積極的な販売戦略を展開するとともに、全社的に業務プロセスを見直して総原価低減を図り、売上と利益の拡大に努めてまいります。併せて、当社グループの継続的な発展のために、屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と農林業機械の国内ブランド「KIORITZ」の浸透、強化に引き続き取り組んでまいります。

なお、当中間連結会計期間の5月21日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造、販売を主力事業の一つとしております新ダイワ工業株式会社と、両社の市場競争力の強化による事業発展及び企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結しましたが、本提携による効果は次期以降の業績に反映される見込みですので、当期業績への影響はほとんど無いものと見ております。

通期の業績見通しは連結売上高730億円、連結経常利益30億円、連結当期純利益16億円を見込んでおります。

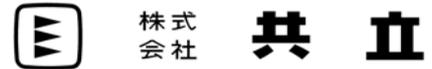
(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期末は前中間連結会計期末と比べ為替相場が円安ドル高となりましたため、米国連結子会社の「たな卸資産」などの円換算額が増加しておりますが、国内売上の減少や米国におけるファクタリング(売上債権譲渡)の増加などにより「受取手形・売掛金」が減少したほか、信託受益権の減少などにより「その他の流動資産」が減少し、資産合計は1億58百万円の増加となりました。また、負債の部においては主に北米において「短期借入金」を「長期借入金」に借り替えたために流動負債が減少し、固定負債が増加しました。負債合計は前述のファクタリングの増加に伴う「短期借入金」の減少により15億70百万円の減少となりました。純資産は「利益剰余金」の増加などにより前年同期に比べて17億29百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループ主力製品の需要は季節変動が大きく、刈払機や防除機の需要期であります第2四半期が売上のピークとなりますため、例年、中間期では期首に比べて売上債権が増え、たな卸資産や仕入債務も増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは支出となります。また、それらの支出を賄うための短期借入金も増加する傾向にあります。



当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、「税金等調整前中間（当期）純利益」や「減価償却費及びその他の償却費」、「仕入債務の増加」などの収入に比べ、「売上債権の増加」や「たな卸資産の増加」が大きく、22億21百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の設備投資に伴う「有形及び無形固定資産の取得による支出」により9億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の増加」や「長期借入れによる収入」などが株主配当金などの支出を上回ったことにより30億31百万円の収入となりました。

「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は期首に比べ1億1百万円減少し32億23百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年11月期		平成18年11月期		平成19年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	42.1	46.5	42.6	47.7	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	41.5	39.4	35.8	36.5
債務償還年数 (年)	—	3.4	—	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.2	—	8.6	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

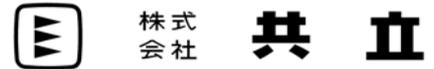
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(又は期末)株価終値×中間期末(又は期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 当社グループの売上が第2四半期に偏っていることにより平成17年11月期、平成18年11月期、及び平成19年11月期の各中間期の営業キャッシュ・フローが支出(マイナス)となりましたので債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

株主配当金につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案して決定させていただきたいと存じます。

なお、当社は平成19年9月に創立60周年を迎えます。当期の期末株主配当金はこれを記念して1株当たり5円の普通配当に1円の記念配当を加え、1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次の内、将来に関する事項は当中間期末(平成19年5月31日)現在において判断したものであります。

① 為替相場の変動について

当社グループの売上高の5割強が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

② 異常気象などについて

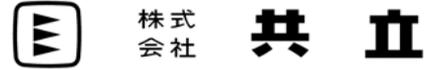
冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害をもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整や農産物輸入自由化、そのほかの政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

④ 各国規制について

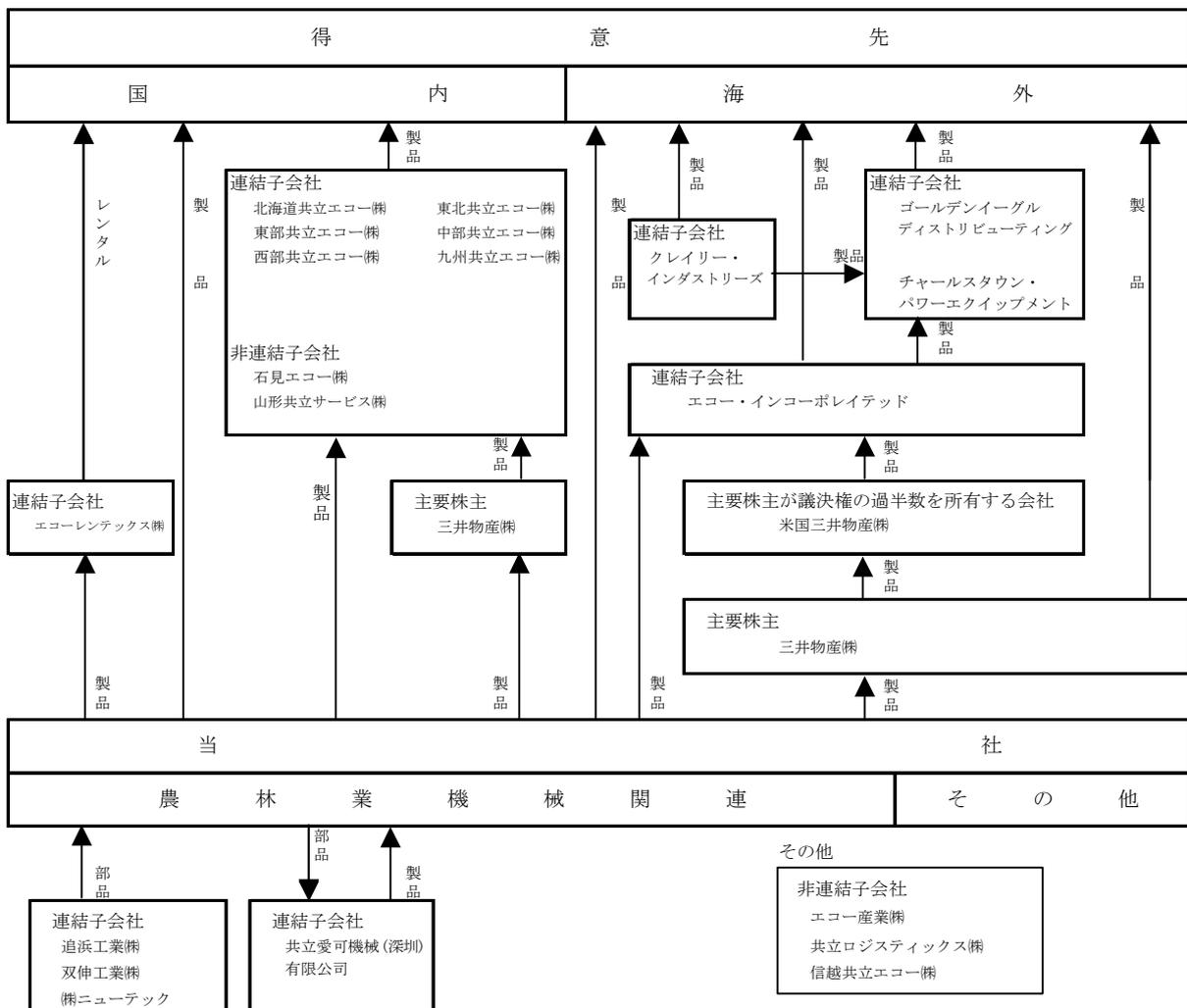
米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

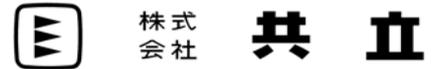


2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 20 社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売・レンタルを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術と病害虫防除機械技術を基幹として、国内はもとより全世界を市場とする小型屋外作業機械と国内市場に向けた農林業機械の製造販売を主な事業目的に掲げ、小型屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上と農林業振興の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捉え、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができる一層強力な企業体質づくりに努めるとともに、グループ全体で総原価低減を図って、小型屋外作業機械・農林業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、諸規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。



株式会社

共立

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
現金・預金	2,811		3,223		412	3,324	
受取手形・売掛金	20,116		19,328		△ 787	13,727	
有価証券	265		124		△ 140	224	
たな卸資産	18,161		19,191		1,029	16,962	
未収金	37		47		9	51	
繰延税金資産	1,253		1,262		9	1,000	
その他	1,371		725		△ 646	1,306	
貸倒引当金	△ 168		△ 140		28	△ 135	
流動資産合計	43,849	62.4	43,762	62.2	△ 86	36,463	57.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	6,612		6,745		133	6,776	
機械装置・車輛運搬具	3,640		3,442		△ 197	3,517	
土地	6,135		6,166		30	6,147	
建設仮勘定	204		179		△ 24	198	
その他	2,358		2,776		417	2,636	
有形固定資産合計	18,952	27.0	19,311	27.4	358	19,276	30.6
2 無形固定資産							
営業権	942		-		△ 942	903	
のれん	-		758		758	-	
その他	132		314		182	150	
無形固定資産合計	1,074	1.5	1,073	1.5	0	1,054	1.7
3 投資その他の資産							
投資有価証券	5,665		5,607		△ 58	5,540	
長期貸付金	22		26		3	24	
滞留営業債権	1,171		1,150		△ 20	1,161	
繰延税金資産	329		309		△ 19	337	
その他	414		476		61	487	
貸倒引当金	△ 1,240		△ 1,320		△ 79	△ 1,312	
投資その他の資産合計	6,362	9.1	6,250	8.9	△ 112	6,237	9.9
固定資産合計	26,389	37.6	26,634	37.8	245	26,568	42.2
資産合計	70,238	100.0	70,397	100.0	158	63,032	100.0



株式会社

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	13,632		13,782		150	11,908	
短 期 借 入 金	11,762		9,098		△ 2,664	6,360	
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,700		1,476		△ 223	1,742	
未 払 法 人 税 等	548		471		△ 77	124	
未 払 費 用	3,982		4,148		166	3,929	
そ の 他	536		589		52	570	
流 動 負 債 合 計	32,163	45.8	29,566	42.0	△ 2,596	24,634	39.1
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金	1,849		3,185		1,335	1,998	
繰 延 税 金 負 債	332		359		26	341	
退 職 給 付 引 当 金	4,204		3,898		△ 305	4,057	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114		108		△ 6	130	
連 結 調 整 勘 定	63		-		△ 63	50	
負 の の れ ん	-		38		38	-	
そ の 他	40		40		0	41	
固 定 負 債 合 計	6,605	9.4	7,630	10.8	1,025	6,619	10.5
負 債 合 計	38,768	55.2	37,197	52.8	△ 1,570	31,254	49.6
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	5,207	7.4	5,207	7.4	0	5,207	8.3
2 資 本 剰 余 金	6,273	8.9	6,273	8.9	0	6,273	10.0
3 利 益 剰 余 金	16,610	23.6	17,793	25.3	1,183	16,751	26.6
4 自 己 株 式	△ 28	0.0	△ 35	△ 0.1	△ 7	△ 31	0.0
株 主 資 本 合 計	28,063	40.0	29,238	41.5	1,175	28,201	44.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,188	3.1	2,069	2.9	△ 119	2,085	3.3
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	56	0.1	△ 5	0.0	△ 62	16	0.0
3 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 374	△ 0.5	89	0.1	464	△ 208	△ 0.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,871	2.7	2,153	3.1	282	1,893	3.0
III 少 数 株 主 持 分	1,535	2.2	1,807	2.6	271	1,682	2.7
純 資 産 合 計	31,469	44.8	33,199	47.2	1,729	31,777	50.4
負 債 純 資 産 合 計	70,238	100.0	70,397	100.0	158	63,032	100.0



株式会社

共立

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前中間連結会計期間末 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕		当中間連結会計期間末 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕		増 減 金 額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	34,463	100.0	37,281	100.0	2,817	69,008	100.0
II 売 上 原 価	23,964		25,844		1,879	48,866	
売 上 総 利 益	10,499	30.5	11,437	30.7	938	20,141	29.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,968		8,683		714	16,687	
営 業 利 益	2,530	7.3	2,753	7.4	223	3,454	5.0
IV 営 業 外 収 益	152		170		18	405	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	98		103		4	236	
そ の 他	54		67		13	169	
V 営 業 外 費 用	613		571		△ 41	979	
支 払 利 息	295		348		53	606	
為 替 差 損	291		190		△ 100	275	
そ の 他	26		31		5	97	
経 常 利 益	2,070	6.0	2,352	6.3	282	2,880	4.2
VI 特 別 利 益	2		5		3	11	
固 定 資 産 売 却 益	2		0		△ 1	3	
そ の 他	0		4		4	8	
VII 特 別 損 失	56		40		△ 15	250	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	54		18		△ 35	142	
貸 倒 損 失	2		0		△ 1	26	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		18		18	80	
そ の 他	-		3		3	1	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,015	5.8	2,316	6.2	301	2,641	3.8
法人税、住民税及び事業税	947		980		32	960	
法 人 税 等 調 整 額	△ 289		△ 170		119	80	
少 数 株 主 利 益	85		120		34	186	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,272	3.7	1,386	3.7	114	1,413	2.0



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	15,805	△ 23	27,262
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 344		△ 344
中間純利益			1,272		1,272
自己株式の取得				△ 4	△ 4
新規連結に伴う剰余金の減少			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	804	△ 4	800
平成18年5月31日残高	5,207	6,273	16,610	△ 28	28,063

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高	2,319	-	△ 89	2,229	1,493	30,985
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 344
中間純利益						1,272
自己株式の取得						△ 4
新規連結に伴う剰余金の減少						△ 122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 130	56	△ 284	△ 357	42	△ 315
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 130	56	△ 284	△ 357	42	484
平成18年5月31日残高	2,188	56	△ 374	1,871	1,535	31,469



当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	△ 31	28,201
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 344		△ 344
中間純利益			1,386		1,386
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,041	△ 4	1,037
平成19年5月31日残高	5,207	6,273	17,793	△ 35	29,238

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	2,085	16	△ 208	1,893	1,682	31,777
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 344
中間純利益						1,386
自己株式の取得						△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 16	△ 22	298	260	124	385
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 16	△ 22	298	260	124	1,422
平成19年5月31日残高	2,069	△ 5	89	2,153	1,807	33,199



株式会社

共立

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	15,805	△ 23	27,262
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 344		△ 344
当期純利益			1,413		1,413
自己株式の取得				△ 7	△ 7
新規連結に伴う剰余金の減少			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	946	△ 7	938
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	△ 31	28,201

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高	2,319	-	△ 89	2,229	1,493	30,985
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 344
当期純利益						1,413
自己株式の取得						△ 7
新規連結に伴う剰余金の減少						△ 122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 233	16	△ 118	△ 335	189	△ 146
連結会計年度中の変動額合計	△ 233	16	△ 118	△ 335	189	791
平成18年11月30日残高	2,085	16	△ 208	1,893	1,682	31,777



株式会社

共立

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月1日〕 〔至 平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月1日〕 〔至 平成19年5月31日〕	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年12月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,015	2,316	2,641
2. 減価償却費及びその他の償却費	1,122	1,277	2,433
3. のれん償却額	-	7	-
4. 連結調整勘定償却額	△ 12	-	△ 25
5. 負ののれん償却額	-	△ 12	-
6. 貸倒引当金の増加額(減少は△)	35	10	70
7. 退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 83	△ 158	△ 230
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	16	△ 22	32
9. 受取利息及び受取配当金	△ 98	△ 103	△ 236
10. 固定資産売却益	△ 2	△ 0	△ 3
11. 支払利息	295	348	606
12. 為替差損為替差益(△)	17	0	42
13. ゴルフ会員権評価損	-	3	1
14. 固定資産除却損及び売却損	54	18	142
15. 売上債権の増減額(増加は△)	△ 4,607	△ 5,285	2,068
16. 消費税等の増減額(減少は△)	158	220	23
17. たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,156	△ 1,783	434
18. 仕入債務の増減額(減少は△)	1,259	1,629	△ 921
19. 有価証券売却益	-	-	0
20. 投資有価証券売却益	0	-	0
21. その他流動資産の増減額(増加は△)	184	55	146
22. その他流動負債の増減額(減少は△)	△ 555	123	△ 569
小計	△ 1,356	△ 1,352	6,655
23. 利息及び配当金の受取額	98	113	225
24. 利息の支払額	△ 272	△ 350	△ 592
25. 法人税等の支払額	△ 624	△ 633	△ 1,054
26. 製品回収・無償修理費用の支払額	△ 1	-	△ 3
27. 製品回収・無償修理費用の受取額	-	0	-
28. 環境対策費用の支払額	△ 135	-	△ 135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,291	△ 2,221	5,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△ 4	△ 104	△ 124
2. 有価証券の売却による収入	4	205	165
3. 有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,343	△ 1,424	△ 2,805
4. 有形及び無形固定資産の売却による収入	14	14	30
5. 有形及び無形固定資産の除却による支出	△ 5	△ 9	△ 55
6. 投資有価証券の取得による支出	0	△ 101	△ 40
7. 長期貸付けによる支出	0	△ 5	△ 4
8. 長期貸付金の回収による収入	1	3	2
9. その他投資の取得による支出	△ 83	△ 18	△ 31
10. その他投資の売却による収入	81	38	19
11. 事業譲受による支出	△ 1,754	-	△ 1,754
12. 信託受益権の増減額(増加は△)	△ 797	448	△ 597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,888	△ 953	△ 5,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は△)	5,828	2,844	233
2. 長期借入れによる収入	432	1,164	1,633
3. 長期借入金の返済による支出	△ 646	△ 551	△ 1,745
4. 配当金の支払額	△ 344	△ 344	△ 344
5. 自己株式の取得による支出	△ 4	△ 4	△ 7
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 76	△ 77	△ 76
7. 少数株主からの払込みによる収入	118	-	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,307	3,031	△ 189
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は△)	48	42	△ 22
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 825	△ 101	△ 311
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-	69
VII 現金及び現金同等物期首残高	3,567	3,324	3,567
IX 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,811	3,223	3,324



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社</p> <p>(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳) 以上5社 上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳) 有限公司は重要性が増したため、当中間連結期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社</p> <p>(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳) 以上5社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社</p> <p>(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳) 以上5社 上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳) 有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳) 有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳) 有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳) 有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工器具具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



株式会社

共立

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(C) 重要な引当金の計上基準	(C) 重要な引当金の計上基準	(C) 重要な引当金の計上基準
	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析し、ヘッジ有効性の評価をしています。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(H) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)</p> <p>(I) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>同左</p> <p>(H) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(I) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>同左</p> <p>(H) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(I) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>



株式会社

共立

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—

株式
会社

共立

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 受取手形割引高	682 百万円	730 百万円	753 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	35,405 百万円	37,478 百万円	36,278 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,757 百万円	1,785 百万円	1,789 百万円
投資有価証券	474 百万円	434 百万円	458 百万円
売掛金及びたな卸資産	— 百万円	193 百万円	408 百万円
4. 保証債務	582 百万円	557 百万円	197 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 主な販売費及び一般管理費			
運賃倉庫料	442 百万円	472 百万円	919 百万円
広告宣伝費	671 百万円	638 百万円	1,329 百万円
給料手当	1,983 百万円	2,197 百万円	4,149 百万円
退職給付費用	271 百万円	264 百万円	516 百万円
役員退職慰労引当金繰入	16 百万円	20 百万円	32 百万円
従業員賞与	329 百万円	333 百万円	824 百万円
技術研究費	1,417 百万円	1,451 百万円	2,967 百万円
減価償却費	159 百万円	166 百万円	335 百万円
貸倒引当金繰入	9 百万円	8 百万円	6 百万円

株式
会社

共立

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	—	—	69,042,472
合計	69,042,472	—	—	69,042,472
自己株式				
普通株式(注)	104,172	11,860	—	16,032
合計	104,172	11,860	—	116,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,860株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成17年11月30日	平成18年2月27日

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	—	—	69,042,472
合計	69,042,472	—	—	69,042,472
自己株式				
普通株式(注)	123,804	13,290	—	137,094
合計	123,804	13,290	—	137,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日



前連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	—	—	69,042,472
合計	69,042,472	—	—	69,042,472
自己株式				
普通株式(注)	104,172	19,632	—	123,804
合計	104,172	19,632	—	123,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日



株式会社

共立

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1、現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1、現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1、現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,811 百万円 現金及び現金同等物 <u>2,811</u>	現金及び預金勘定 3,223 百万円 現金及び現金同等物 <u>3,223</u>	現金及び預金勘定 3,324 百万円 現金及び現金同等物 <u>3,324</u>
2、重要な非資金取引の内容	2、重要な非資金取引の内容	2、重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
—	—	3、事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社エコー・インコーポレイテッドが平成18年4月1日に設立した米国連結子会社クレイリー・インダストリーズが、テラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにテラマークインダストリーズからの事業譲受価額と、事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,730 百万円 固定資産 <u>627</u> 流動負債 <u>△572</u> 固定負債 <u>△13</u> 事業譲受価額 <u>1,771</u> 事業譲受により 取得した現金及び 現金同等物 <u>△16</u> 差引：事業譲受に よる支出 <u>1,754</u>



(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)、前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,516	18,947	-	34,463	-	34,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,784	403	181	9,369	△ 9,369	-
計	24,300	19,350	181	43,833	△ 9,369	34,463
営業費用	21,751	18,186	235	40,173	△ 8,240	31,933
営業利益	2,549	1,163	△ 54	3,659	△ 1,128	2,530

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,386	21,895	-	37,281	-	37,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,944	569	1,038	11,552	△ 11,552	-
計	25,330	22,465	1,038	48,834	△ 11,552	37,281
営業費用	23,075	20,983	978	45,036	△ 10,508	34,528
営業利益	2,254	1,482	60	3,797	△ 1,043	2,753

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,822	38,185	-	69,008	-	69,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,444	1,053	702	17,199	△ 17,199	-
計	46,266	39,239	702	86,208	△ 17,199	69,008
営業費用	43,146	37,024	770	80,941	△ 15,387	65,553
営業利益	3,120	2,214	△ 67	5,266	△ 1,812	3,454

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	826 百万円
当中間連結会計期間	879 百万円
前連結会計年度	1,674 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

ア ジ ア ……中国



(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	18,581	3,805	22,387
II 連結売上高			34,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	53.9%	11.1%	65.0%

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	21,232	4,130	25,363
II 連結売上高			37,281
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	57.0%	11.0%	68.0%

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	37,446	7,711	45,158
II 連結売上高			69,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	54.3%	11.1%	65.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、イギリス、台湾



(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
(3) そ の 他	1,509	5,177	3,668
計	1,509	5,177	3,668

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	265
計	696

当中間連結会計期間 (平成19年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株 式	1,510	4,978	3,468
計	1,510	4,978	3,468

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	433
非上場債券	263
計	696



前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	1,464	4,972	3,508
小 計	1,464	4,972	3,508
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式 (注)	45	32	△ 12
小 計	45	32	△ 12
合 計	1,509	5,005	3,495

(注)当グループにおいては、取得原価が時価と比して50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	264
計	696

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。



株式会社

共立

(1株当たり情報)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	434円29銭	455円59銭	436円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円46銭	20円12銭	20円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため 記載していません	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益	1,272	1,386	1,413
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,272	1,386	1,413
期中平均株式数(株)	68,931,618	68,911,883	68,927,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



販売の状況

部門別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高 (百万円)	前期同期比 (%)
林業機械	16,763	2.1
農業用管理機械	12,771	21.6
その他	7,746	2.7
合計	37,281	8.2

(注)

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

(1) 林業機械…………… チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械… 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他…………… 小型2サイクルエンジン、補用部品



5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 (平成18年5月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年5月31日現在)		増 減	前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
現 金 預 金	1,695		1,942		246	2,020	
受 取 手 形	640		706		65	198	
売 掛 金	13,730		15,335		1,604	11,482	
有 価 証 券	265		124		△ 140	224	
短 期 貸 付 金	1,932		1,702		△ 230	1,318	
た な 卸 資 産	6,302		6,208		△ 93	6,538	
繰 延 税 金 資 産	105		74		△ 31	40	
そ の 他	1,577		889		△ 687	1,560	
貸 倒 引 当 金	-		△ 6		△ 6	△ 2	
流 動 資 産 合 計	26,249	53.9	26,976	54.8	727	23,382	51.1
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物 ・ 構 築 物	4,187		4,293		105	4,338	
機 械 装 置	2,313		2,119		△ 194	2,185	
工 具 器 具 備 品 他	1,624		1,777		152	1,751	
土 地	4,697		4,697		0	4,697	
建 設 仮 勘 定	203		163		△ 39	191	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,027	26.8	13,052	26.5	24	13,165	28.8
2 無 形 固 定 資 産	110		115		5	128	
無 形 固 定 資 産 合 計	110	0.2	115	0.2	5	128	0.3
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	5,536		5,463		△ 73	5,407	
関 係 会 社 株 式	2,904		2,904		0	2,904	
関 係 会 社 出 資 金	216		216		0	216	
長 期 貸 付 金	551		454		△ 96	452	
滞 留 営 業 債 権	1,171		1,150		△ 20	1,161	
そ の 他 の 投 資 等	138		131		△ 7	140	
貸 倒 引 当 金	△ 1,214		△ 1,208		5	△ 1,212	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,305	19.1	9,113	18.5	△ 191	9,070	19.8
固 定 資 産 合 計	22,443	46.1	22,281	45.2	△ 162	22,364	48.9
資 産 合 計	48,692	100.0	49,257	100.0	565	45,746	100.0

株式
会社

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 (平成18年5月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年5月31日現在)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
支払手形	2,778		2,406		△ 371	2,488	
買掛金	7,448		8,097		648	5,943	
短期借入金	6,907		6,428		△ 479	6,101	
一年以内返済長期借入金	500		-		△ 500	500	
未払法人税等	463		440		△ 23	143	
未払費用	1,666		1,679		12	1,968	
その他の流動負債	543		559		16	602	
流動負債合計	20,308	41.7	19,611	39.8	△ 696	17,746	38.8
II 固定負債							
長期借入金	300		1,500		1,200	400	
繰延税金負債	441		400		△ 40	364	
退職給付引当金	3,540		3,328		△ 212	3,443	
役員退職慰労引当金	114		108		△ 6	130	
固定負債合計	4,396	9.0	5,336	10.8	940	4,339	9.5
負債合計	24,704	50.7	24,948	50.6	243	22,085	48.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,207	10.7	5,207	10.6	0	5,207	11.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	6,273		6,273		0	6,273	
資本剰余金合計	6,273	12.9	6,273	12.7	0	6,273	13.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	639		639		0	639	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	1,520		1,482		△ 38	1,482	
別途積立金	3,991		3,991		0	3,991	
繰越利益剰余金	4,172		4,729		557	4,027	
利益剰余金合計	10,323	21.2	10,842	22.0	518	10,140	22.1
4 自己株式	△ 28	△ 0.1	△ 35	△ 0.1	△ 7	△ 31	0.0
株主資本合計	21,776	44.7	22,287	45.2	511	21,590	47.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	2,155		2,027		△ 127	2,054	
2 繰延ヘッジ損益	56		△ 5		△ 62	16	
評価・換算差額等合計	2,211	4.6	2,021	4.2	△ 190	2,070	4.5
純資産合計	23,988	49.3	24,309	49.4	321	23,660	51.7
負債純資産合計	48,692	100.0	49,257	100.0	565	45,746	100.0



株式会社

共立

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 〔自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日〕		当 中 間 期 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日〕		増 減 金 額	前事業年度 要約損益計算書 〔自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	20,559	100.0	21,887	100.0	1,328	38,570	100.0
売 上 原 価	15,890	77.3	17,376	79.4	1,486	30,221	78.4
売 上 総 利 益	4,669	22.7	4,511	20.6	△ 158	8,348	21.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,356	16.3	3,466	15.8	109	7,388	19.1
営 業 利 益	1,312	6.4	1,044	4.8	△ 267	960	2.5
営 業 外 収 益	424	2.1	554	2.5	129	615	1.6
営 業 外 費 用	142	0.7	81	0.4	△ 60	137	0.4
経 常 利 益	1,594	7.8	1,517	6.9	△ 77	1,437	3.7
特 別 利 益	11	0.0	6	0.0	△ 5	11	0.0
特 別 損 失	50	0.2	27	0.1	△ 23	136	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,556	7.6	1,495	6.8	△ 60	1,312	3.4
法人税、住民税及び事業税	435	2.1	414	1.9	△ 21	291	0.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 5	△ 0.0	34	0.1	39	79	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,126	5.5	1,046	4.8	△ 79	942	2.4



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,567	3,991	3,344	9,542	△ 23	20,999
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 46		46	-		-
剰余金の配当							△ 344	△ 344		△ 344
中間純利益							1,126	1,126		1,126
自己株式の取得									△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 46	-	828	781	△ 4	776
平成18年5月31日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,520	3,991	4,172	10,323	△ 28	21,776

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成17年11月30日残高	2,289	-	2,289	23,289
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				△ 344
中間純利益				1,126
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△ 134	56	△ 78	△ 78
中間会計期間中の変動額合計	△ 134	56	△ 78	698
平成18年5月31日残高	2,155	56	2,211	23,988



当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,482	3,991	4,027	10,140	△ 31	21,590
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し										
剰余金の配当							△ 344	△ 344		△ 344
中間純利益							1,046	1,046		1,046
自己株式の取得									△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	702	702	△ 4	697
平成19年5月31日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,482	3,991	4,729	10,842	△ 35	22,287

	評価・換算差額等			純資産合 計
	其他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 344
中間純利益				1,046
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△ 26	△ 22	△ 49	△ 49
中間会計期間中の変動額合計	△ 26	△ 22	△ 49	648
平成19年5月31日残高	2,027	△ 5	2,021	24,309



前事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,567	3,991	3,344	9,542	△ 23	20,999
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 85		85	-		-
剰余金の配当							△ 344	△ 344		△ 344
当期純利益							942	942		942
自己株式の取得									△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 85	-	682	597	△ 7	590
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,482	3,991	4,027	10,140	△ 31	21,590

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成17年11月30日残高	2,289	-	2,289	23,289
事業年度の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 344
当期純利益				942
自己株式の取得				△ 7
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△ 235	16	△ 219	△ 219
事業年度中の変動額合計	△ 235	16	△ 219	371
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660



株式会社

共立

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左 (2) その他の有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ 同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左 (2) その他の有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ 同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工器具 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4 引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4)補用部品在庫調整引当金</p> <p>生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)補用部品在庫調整引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4)補用部品在庫調整引当金</p> <p>同左</p>



株式
会社

共立

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>①のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>③ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析し、ヘッジ有効性の評価をしています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	同左



株式会社

共立

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度末 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	28,408 百万円	29,630 百万円	28,938 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,757 百万円	1,785 百万円	1,789 百万円
投資有価証券	474 百万円	434 百万円	458 百万円
3. 保証債務	6,019 百万円	5,387 百万円	3,080 百万円
4. 受取手形割引高	682 百万円	730 百万円	753 百万円
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度末 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	93 百万円	87 百万円	197 百万円
受取配当金	306 百万円	313 百万円	344 百万円
為替差益		119 百万円	
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	49 百万円	67 百万円	108 百万円
為替差損	86 百万円		15 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入	11 百万円	6 百万円	11 百万円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	50 百万円	17 百万円	135 百万円
ゴルフ会員権評価損		3 百万円	
貸倒引当金繰入		6 百万円	
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	685 百万円	773 百万円	1,535 百万円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	104,172	11,860	—	116,032
合計	104,172	11,860	—	116,032

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,860株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	123,804	13,290	—	137,094
合計	123,804	13,290	—	137,094

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13,290株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	104,172	19,632	—	123,804
合計	104,172	19,632	—	123,804

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,632株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。